

事務事業評価表

○基礎情報

課名		医事課	作成責任者
施策目標	22	高度で良質な医療サービスを提供する	島津 順

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
4 人	18 人	1 人	55 人	0 人	71.98 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
3,088 時間	14.3 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
地域医療機関から市立病院への紹介率	68.6%	65.0%以上	68.6%	68.3%	80.9%
市立病院から地域医療機関への逆紹介率	61.7%	40.0%以上	61.7%	58.2%	70.2%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	質の高い医療の提供
2	病院連携と機能分担の促進
3	適確な診療報酬の確保
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 対象 手段・方法 れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	市民健康講座の開催	1	0.50	特別	----- 0	----- 0	市立病院の医師・看護師等の専門職が出張して講演会を開催し、市民の健康増進・病気予防につながった。	市民健康講座の回数	年間 12回開催	年間 13回開催	S	変動なし		
2	各種医療相談の実施	2	2.84	特別	----- 0	----- 0	患者が治療に専念できるように、担当職員が生活上の不安などの相談、退院計画の支援、地域医療機関との連携を行い、患者や家族の療養生活の安定を図った。	相談件数	年間 12,000件	年間 13,278件	S	変動なし		
合計					H30 予算(円) ----- H30 決算(円)									

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

医事課の平成30年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」2事業となっており、いずれも目標値を達成した。
施策指標である「紹介率」及び「逆紹介率」については、平成30年7月に選定療養費(紹介状がない初診患者から徴収)を2,160円から5,400円に変更したことで、指標の分母である初診患者数が減少し、一方で指標の分子である紹介患者数及び逆紹介患者数が増え、総じて前年度に比して大幅に上昇した。引き続き、医師帯同で地域医療機関を訪問等をしてしながら顔の見える関係を構築し、地域医療支援病院として、連携強化を進めていく。
職員の時間外勤務については、総時間数3,088時間、一人当たりの月平均14.3時間であり、これまで職員がおこなっていた単純業務を臨時職員に担わせるなどの効率化を図り、前年度に比べ1,177時間、一人当たりの月平均で11.1時間の削減につながった。
今後も市民や患者にとって親しみやすい病院となるよう院内外での活動の場を広げていきたいと考えている。また、診療情報管理士や社会福祉士などの専門的知識を有する職員を充実させ、効率的効果的な業務運営に努めていきたい。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	市民健康講座については、地域からのニーズもあり、また、市立病院のPRや新たな患者獲得のために欠くことができない。また、各種医療相談の実施については、主に患者支援センターで担っているが、患者や家族が安心して治療に臨むための必要不可欠な業務であり、廃止することはできない。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

これまでの業務の見直しを行い、各種統計作業や各種委員会の会議録作成などの業務を臨時職員に担わせることにより一人当たり月平均で10時間程度の時間外勤務の削減へとつながり、本来業務に時間を割くことができた。